2025 年 10 月 28 日 株式会社日本政策金融公庫 総 合 研 究 所

# 第133回中小製造業設備投資動向調査結果

2025年度修正計画

#### 調査要項

1. 調查対象(母集団)

総務省事業所母集団データベース(令和3年次フレーム)をもとに 把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,633社。 当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査では 層化無作為抽出法により30,000社を選定。 9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。

2.調查方法

調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。 設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を 行った。

- 3.有効回答企業数発送数7,298社のうち、有効回答数5,286社回答率 72.4%
- 4.調査時点2025年9月上旬

#### <問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ (担当:真瀬、葛貫)

電 話 03-3270-1763

ホームページアドレス https://www.jfc.go.jp/

#### 第133回中小製造業設備投資動向調査結果

#### 要 旨

#### 2025年度修正計画

1. 国内設備投資額 2024年度実績比で横ばい (2025年度当初計画比8.8%増加)

2. 業種別動向 2024年度実績に比べ、全17業種中9業種で減少 「木材・木製品」「鉄鋼」などが大きく減少

3. 目的別動向 2024年度実績と同様に、「更新、維持・補修」の構成比が最も

高い (37.3%)

		調査結果の概要
--	--	---------

1. 2025年度の国内設備投資額の修正計画は、2024年度実績比で横ばい(増減率0.0%)となった。

上半期、下半期別では、上半期は前年同期実績比8.6%減少、下半期は同7.9%増加となった。なお、2025年度修正計画を2025年度当初計画と比べると8.8%の増加である(表-1、2)。

- 2. 業種別にみると、2025年度修正計画では2024年度実績に比べ、全17業種中9業種で減少となった。「木材・木製品」「鉄鋼」などが大きく減少している。 一方、「非鉄金属」「化学」などでは、2024年度実績に比べ、増加となった (表-3)。
- 3. 従業員規模別にみると、2025年度修正計画では、「20人~49人」「100人~199人」の規模で2024年度実績より減少した(表-4)。
- 4. 投資内容別にみると、2025年度修正計画では、「車両・備品等」や「土地」 「建物・構築物」で2024年度実績より減少した(表-5)。
- 5. 投資目的をみると、2025年度修正計画では「更新、維持・補修」の構成比が37.3%と 最も高く、2024年度実績と比べて上昇している。

一方、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの構成比は低下している ( 図-1 ) 。

- 6. 設備資金の調達状況をみると、2025年度修正計画では「借入金計」の構成比が50.8%と 最も高く、2024年度実績と比べて上昇している。 一方、「内部資金」は49.0%と2024年度実績から低下している(表-6)。
- 7. 2025年度の設備投資の増減可能性DI(設備投資が「増加する可能性がある」企業割合-「減少する可能性がある」企業割合)は6.2と、2025年4月調査(3.7)から上昇した (図-2)。

以上

## 表-1 国内設備投資額の2025年度修正計画

(単位:億円、%)

		年	度計	上当	半期		上期
		金 額	増減率	金 額	増減率	金額	増減率
2023 年度	実	28,058	-3.1	13,274	-1.8	14,784	-4.3
2024 年度	実	30,421 8.4		14,638	10.3	15,783	6.8
	当初計画	27,954	-8.1	13,476	-7.9	14,479	-8.3
2025 年度	修正計画	30,407	0.0	13,376	-8.6	17,031	7.9
	2025年度 当初計画比	8.	8.8		.7	17.6	

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を 四捨五入している(以下同じ)。
  - 2 増減率は、特段の断りがない限り前年度同期実績に対するものであり、小数第2位を四捨五入して表示している(以下同じ)。
  - 3 設備投資額の増減率は、母集団の変更に伴い再推計を行ったうえで算出している。
  - 4 リースによる設備投資は含まない。

#### (参考) 各年度中における増減率の推移

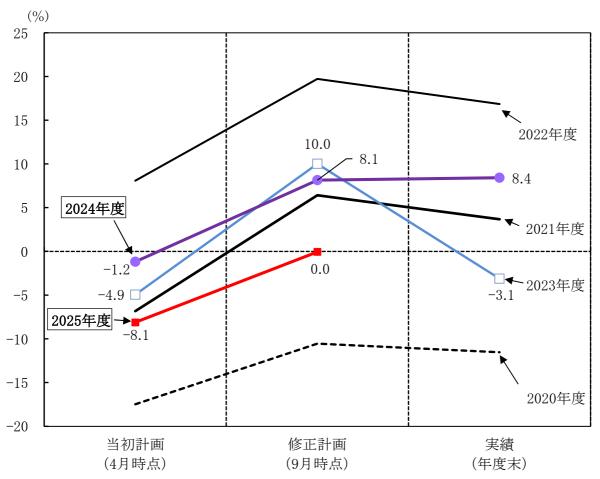


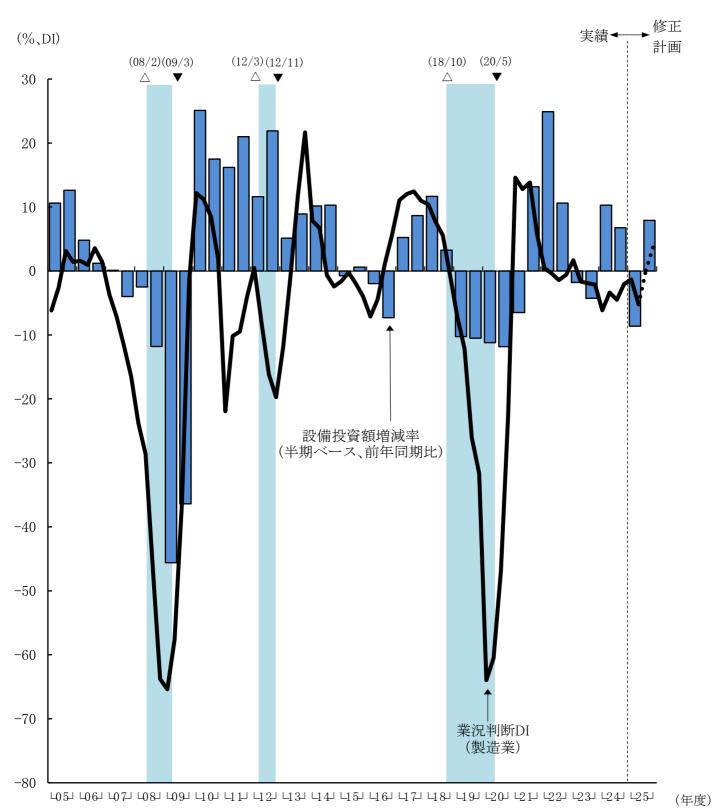
表-2 調査時点別増減率の推移

(前年度同期実績比、単位:%)

I							(削年度)	単位:%)	
調査対象		年度計			上半期			下半期	
年度	当初計画 (当年度4月)	修正計画 (当年度9月)	実績 (年度末)	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1986	-24.7	-17.0	-13.5	-15.9	-18.8	-17.7	-34.7	-14.9	-8.7
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	23.9	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6	0.0	5.9	2.0	-0.7	-21.2	5.0	0.6
2016	-12.9	0.0	-4.9	1.6	-0.7	-2.0	-25.1	0.6	-7.3
2017	-7.0	9.0	7.0	4.2	5.7	5.2	-17.0	12.0	8.6
2018	-3.6	10.2	7.1	5.0	11.9	11.7	-11.0	8.8	3.2
2019	-4.9	3.4	-10.4	-0.2	0.1	-10.3	-9.3	6.5	-10.5
2020	-17.5	-10.5	-11.5	-11.8	-11.4	-11.2	-22.7	-9.7	-11.8
2021	-6.8	6.4	3.7	-3.6	-2.9	-6.5	-9.9	15.1	13.2
2022	8.1	19.7	16.9	26.3	24.5	24.9	-5.9	16.1	10.6
2023	-4.9	10.0	-3.1	-2.9	6.1	-1.8	-6.7	13.4	-4.3
2024	-1.2	8.1	8.4	6.2	4.2	10.3	-7.8	11.7	6.8
2025 (注) 1	-8.1 ( ) 内は調査	0.0		-7.9	-8.6		-8.3	7.9	

<sup>(</sup>注) 1 ( )内は調査時点。 2 網掛け部分が今回調査。

#### (参考) 設備投資額増減率および業況判断DIの推移



資料:日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査(中小企業編)」

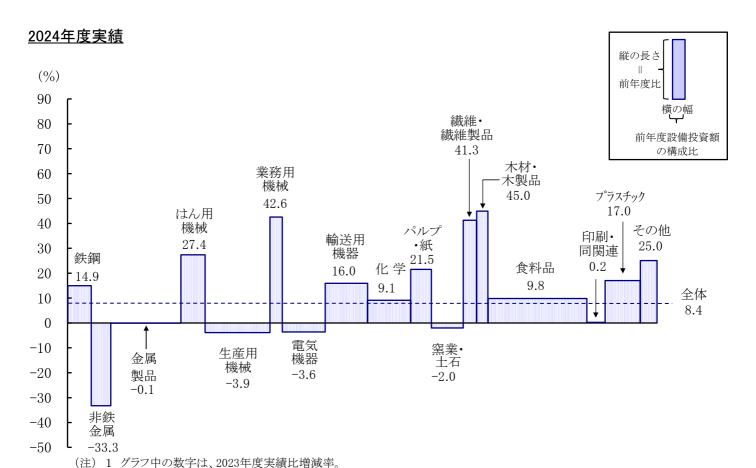
- (注)1 業況判断DIは、業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合-「悪化」と回答した企業割合(季節調整値)。
  - 2 破線は、2025年10-12月期、2026年1-3月期の見通し。
  - 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。

表一3 業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

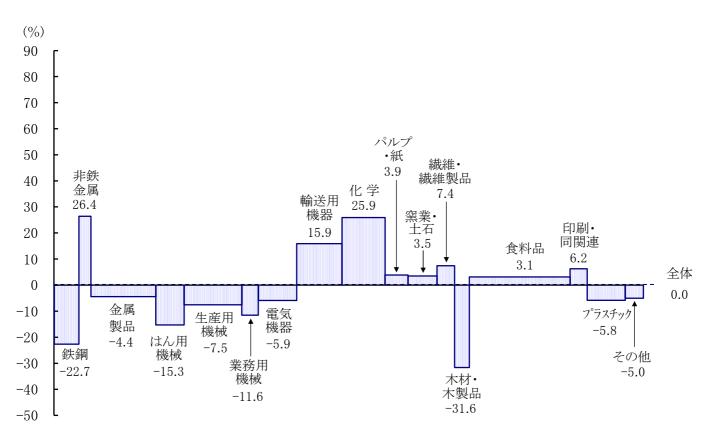
						2024年	度実績		2025年度修正計画				
				•	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度	
鉄				鋼	1,291	14.9	4.2	0.6	998	-22.7	3.3	- 1.0	
非	鉄		金	属	620	-33.3	2.0	- 1.1	784	26.4	2.6	0.5	
金	属		製	品	3,339	-0.1	11.0	- 0.0	3,191	-4.4	10.5	- 0.5	
は	h	用	機	械	1,472	27.4	4.8	1.1	1,247	-15.3	4.1	- 0.7	
生	産	用	機	械	2,974	-3.9	9.8	- 0.4	2,749	-7.5	9.0	- 0.7	
業	務	用	機	械	856	42.6	2.8	0.9	757	-11.6	2.5	- 0.3	
電	気		機	器	1,985	-3.6	6.5	- 0.3	1,868	-5.9	6.1	- 0.4	
輸	送	用	機	器	2,345	16.0	7.7	1.2	2,718	15.9	8.9	1.2	
化				学	2,230	9.1	7.3	0.7	2,808	25.9	9.2	1.9	
パ	ル	プ	•	紙	1,194	21.5	3.9	0.8	1,240	3.9	4.1	0.2	
窯	業		土	石	1,494	-2.0	4.9	- 0.1	1,546	3.5	5.1	0.2	
繊	維 •	繊	維製	品	903	41.3	3.0	0.9	970	7.4	3.2	0.2	
木	材 •	フ	大 製	品	759	45.0	2.5	0.8	519	-31.6	1.7	- 0.8	
食		料		品	5,187	9.8	17.1	1.7	5,349	3.1	17.6	0.5	
印	刷 •	Ē	司関	連	870	0.2	2.9	0.0	924	6.2	3.0	0.2	
プ	ラスラ	チッ	ク製	品	1,975	17.0	6.5	1.0	1,860	-5.8	6.1	- 0.4	
そ		の		他	926	25.0	3.0	0.7	879	-5.0	2.9	- 0.2	
合				計	30,421	8.4	100.0	8.4	30,407	0.0	100.0	0.0	

<sup>(</sup>注)構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある(以下同じ)。



# 2 横軸は、2023年度実績における業種別構成比。

#### 2025年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2024年度実績比増減率。
  - 2 横軸は、2024年度実績における業種別構成比。

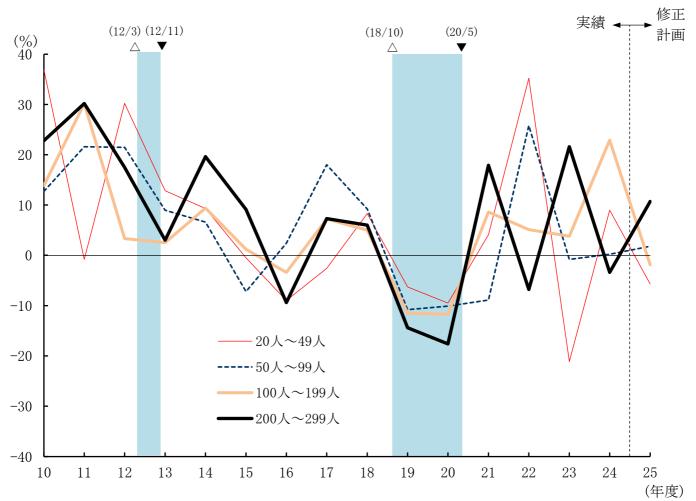
# 表一4 従業員規模別設備投資動向

	2	024年度実績	其	2025年度修正計画				
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比		
20 人 ~ 49 人	8,121	9.0	26.7	7,654	-5.7	25.2		
50 人 ~ 99 人	7,774	0.2	25.6	7,914	1.8	26.0		
100人~199人	9,862	22.9	32.4	9,676	-1.9	31.8		
200人~299人	4,664	-3.4	15.3	5,163	10.7	17.0		
合 計	30,421	8.4	100.0	30,407	0.0	100.0		

(単位:億円、%)

<u></u> 1	٧.	•	厄	<u> </u>	1	`	_/	Ο,	/
2 2	0	2 2	<u>5</u> .	<u>修</u> 当	<u>江</u>	<u>E</u>	計	<u>- [</u>	<u>画</u> 画
							5		0
							9	٠.:	2
							9	.:	3
						1	.3		0
							8		8

## (参考) 従業員規模別増減率



### (参考) 従業員規模別増減率の推移

(単位:%)

調査対象 年度	20人~49人	50人~99人	100人~199人	200人~299人
2006	2.1	4.4	3.5	0.7
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	-0.5	-7.2	1.2	9.1
2016	-9.0	2.4	-3.4	-9.4
2017	-2.6	18.0	7.2	7.3
2018	8.3	9.2	5.0	6.0
2019	-6.3	-10.8	-11.5	-14.4
2020	-9.5	-10.1	-11.7	-17.6
2021	4.1	-8.9	8.6	17.9
2022	35.2	25.8	5.1	-6.8
2023	-21.1	-0.8	3.8	21.6
2024	9.0	0.2	22.9	-3.4
2025	-5.7	1.8	-1.9	10.7

<sup>(</sup>注) 2025年度は修正計画。

### (参考) 従業員規模別構成比の推移

(単位:%)

(2.1)	<b>化木头加入加州水</b>			(単位:%)
調査対象 年度	20人~49人	50人~99人	100人~199人	200人~299人
2006	30.5	27.2	29.4	12.8
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.6	22.5	29.3	18.6
2016	28.3	24.3	29.7	17.8
2017	26.0	27.0	29.6	17.4
2018	26.3	27.5	29.0	17.2
2019	27.9	28.3	28.4	15.4
2020	28.5	28.8	28.3	14.3
2021	28.2	25.2	30.2	16.4
2022	32.6	27.2	27.1	13.1
2023	26.5	27.7	28.6	17.2
2024	26.7	25.6	32.4	15.3
2025	25.2	26.0	31.8	17.0
(計) 202E A	E度は修正計画			

<sup>(</sup>注) 2025年度は修正計画。

### 表-5 設備投資の内容

計

30,421

合

	20	024年度実統	責	202	5年度修正記	計画	2025修正計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	2025当初計画
土 地	2,319	21.7	7.6	2,022	-12.8	6.6	40.2
建物 · 構築物	9,475	19.5	31.1	9,091	-4.1	29.9	6.0
機械・装置	15,977	3.0	52.5	17,035	6.6	56.0	6.3
船舶・車両・運搬具・耐用年数 1年以上の工具・器具・備品等	2,651	-2.5	8.7	2,259	-14.8	7.4	18.7

100.0

30,407

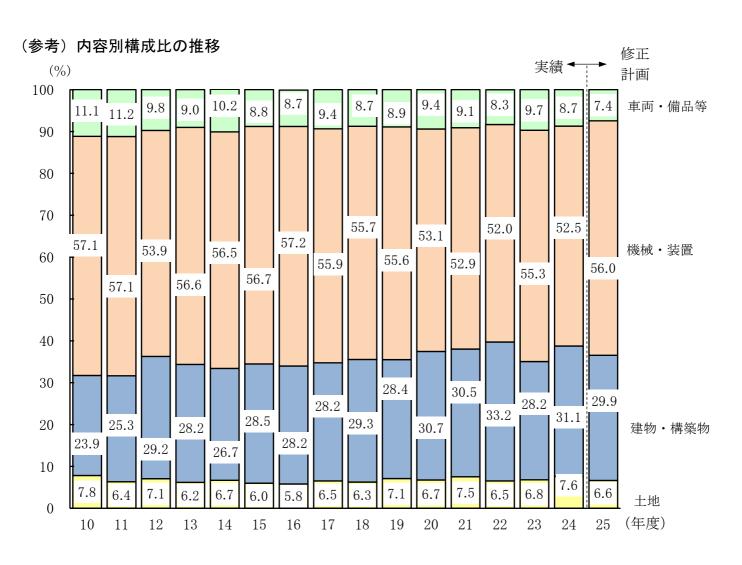
8.4

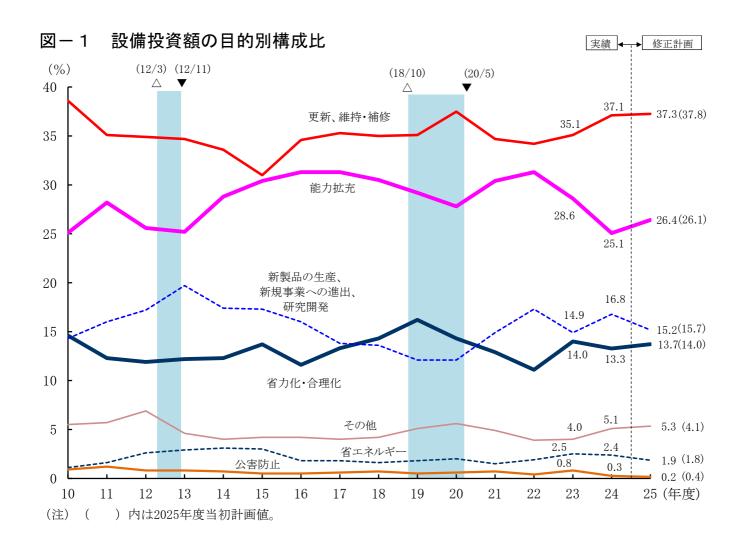
(単位:億円、%)

8.8

0.0

100.0





(参考)	設備投資額	<u>頃の目的別</u>	増減率の推	移(前年原	隻実績比)			(単位:%)
年度	更新 維持 • 補修	能力拡充	新製品 新規事業 研究開発	省力化· 合理化	省エネ	公害防止	その他	全 体
2018	6.4	4.4	6.1	15.4	-0.8	28.6	11.7	7.1
2019	-9.5	-14.8	-20.5	1.2	-1.5	-36.0	8.4	-10.4
2020	-5.6	-15.6	-11.7	-21.9	0.5	14.0	-2.9	-11.5
2021	-4.1	12.7	27.6	-6.0	-23.3	28.7	-8.9	3.7
2022	15.1	20.2	36.1	0.2	48.6	-30.2	-8.7	16.9
2023	0.7	-12.2	-16.4	22.8	27.7	63.6	-0.1	-3.1
2024	14.5	-5.1	22.3	2.6	2.0	-64.3	38.7	8.4
2025 (修正計画)	0.4	5.3	-9.5	3.3	-22.3	-36.0	4.9	0.0

(参考)設備投資額の目的別増減率(2025年度当初計画比)												
2025 (修正計画)	7.2	9.9	5.6	6.5	12.4	-57.6	40.6	8.8				
(参考)	設備投資額	額の目的別	寄与度					(単位:%)				

	MP 4 [1] 10 4 7 7 7 7 7							
2024	5.1	-1.4	3.3	0.4	0.1	-0.5	1.5	8.4
2025 (修正計画)	0.1	1.3	-1.6	0.4	-0.5	-0.1	0.2	0.0

### (参考) 設備投資額の目的別構成比の推移

			1				(単位:%)
調査対象 年度	能力拡充	省力化・ 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
1985	28.9	23.0	14.9	22.8	1.7	1.9	6.8
1986	24.9	24.6	15.1	24.0	2.3	1.7	7.5
1987	28.7	21.9	15.7	23.1	1.7	1.3	7.6
1988	32.6	22.3	13.7	22.4	1.1	1.5	6.3
1989	30.4	23.2	13.6	21.3	1.3	1.5	8.8
1990	32.6	21.9	12.8	20.6	1.4	1.1	9.6
1991	29.9	22.0	13.8	20.1	1.5	1.0	11.5
1992	24.6	21.7	13.7	25.7	2.1	1.2	11.0
1993	22.8	23.6	14.0	27.5	1.9	0.9	9.3
1994	24.5	21.3	14.2	26.2	1.6	0.8	11.4
1995	25.4	20.5	17.8	26.3	1.3	0.6	8.3
1996	27.5	20.0	16.1	26.8	0.9	0.7	7.9
1997	25.3	20.1	17.6	26.8	1.4	0.9	7.9
1998	23.8	19.7	18.5	27.9	1.5	0.7	7.9
1999	25.0	18.9	17.5	29.7	1.1	0.8	6.9
2000	28.4	18.1	17.8	25.9	1.3	0.9	7.6
2001	26.9	17.9	18.8	27.7	1.3	0.7	6.6
2002	23.8	16.8	19.8	30.5	1.7	0.7	6.6
2003	31.1	14.7	17.4	29.8	1.6	0.7	4.7
2004	30.8	15.2	16.8	29.4	1.0	0.5	6.3
2005	34.4	14.7	15.8	28.4	1.1	0.6	5.0
2006	34.8	13.5	14.7	28.9	1.1	1.0	6.1
2007	33.5	13.3	15.7	30.2	1.3	0.7	5.4
2008	30.4	14.3	16.9	30.2	1.1	0.9	6.4
2009	23.4	12.5	17.7	37.5	1.3	1.3	6.2
2010	25.1	14.6	14.3	38.6	0.9	1.1	5.5
2011	28.2	12.3	16.0	35.1	1.2	1.6	5.7
2012	25.6	11.9	17.2	34.9	0.8	2.6	6.9
2013	28.8	12.3	17.4	33.6	0.7	3.1	4.0
2014	30.4	13.7	17.3	31.0	0.5	3.0	4.2
2015	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2
2016	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2
2017	31.3	13.3	13.8	35.2	0.6	1.8	4.0
2018	30.5	14.3	13.7	35.0	0.7	1.6	4.2
2019	29.2	16.2	12.1	35.2	0.5	1.8	5.1
2020	27.8	14.3	12.1	37.5	0.6	2.0	5.6
2021	30.4	12.9	14.8	34.7	0.7	1.5	4.9
2022	31.3	11.1	17.2	34.2	0.4	1.9	3.9
2023	28.6	14.0	14.9	35.1	0.8	2.5	4.0
2024	25.1	13.3	16.8	37.1	0.3	2.4	5.1
2025	26.4	13.7	15.2	37.3	0.2	1.9	5.3

(注) 2025年度は修正計画。

## (参考) 業種別の設備投資目的別構成比-2024年度実績

(単位:%)

				1			(単位:%)
	能力拡充	省力化 • 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄鋼	19.2	19.2	7.7	42.3	1.7	2.7	7.2
非 鉄 金 属	15.9	8.5	30.4	38.1	0.5	1.4	5.1
金 属 製 品	28.3	15.7	17.7	29.6	0.2	2.8	5.7
はん用機械	27.2	12.3	14.3	40.2	0.1	1.5	4.4
生産用機械	34.2	9.3	21.7	26.7	0.1	2.7	5.3
業務用機械	35.2	10.7	12.4	36.0	0.1	2.5	3.1
電 気 機 器	25.2	14.3	27.0	23.1	0.1	1.5	8.7
輸送用機器	21.1	14.6	21.6	37.9	0.2	1.8	2.7
化    学	33.7	8.5	14.9	35.0	0.1	3.4	4.4
パルプ・紙	17.7	14.6	9.9	50.6	0.3	2.2	4.7
窯 業 · 土 石	15.7	7.0	12.0	54.2	0.2	1.4	9.5
繊維・繊維製品	24.5	15.5	25.3	25.6	0.2	1.8	7.2
木材・木製品	16.9	13.3	29.0	27.2	0.1	7.6	5.9
食 料 品	26.4	12.6	9.9	45.8	0.3	1.4	3.5
印刷・同関連	16.4	14.6	4.9	55.6	0.2	3.3	5.0
プラスチック製品	20.6	20.5	17.8	31.7	0.4	4.6	4.3
そ の 他	16.6	15.8	25.0	38.6	0.0	0.6	3.4
合 計	25.1	13.3	16.8	37.1	0.3	2.4	5.1

## (参考) 業種別の設備投資目的別構成比-2025年度修正計画

(単位:%)

							(単位:%)
	能力拡充	省力化 • 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	12.6	12.2	3.7	63.2	0.5	3.5	4.4
非 鉄 金 属	12.4	14.6	26.0	35.4	0.0	0.9	10.6
金 属 製 品	31.6	15.7	13.0	31.6	0.3	2.8	5.0
はん用機械	27.3	18.3	11.4	34.0	0.0	1.8	7.2
生 産 用 機 械	30.5	17.3	17.7	29.5	0.1	2.1	2.9
業務用機械	40.1	11.7	16.3	28.1	0.0	0.5	3.3
電気機器	31.4	17.6	16.1	28.5	0.0	0.9	5.4
輸送用機器	16.2	10.2	34.5	28.6	0.0	1.1	9.4
化    学	33.3	6.4	22.5	34.5	0.0	0.2	3.0
パルプ・紙	16.4	9.3	0.9	67.5	0.2	4.4	1.2
窯 業 · 土 石	17.5	7.3	4.9	60.3	0.6	1.5	7.8
繊維・繊維製品	18.2	7.1	24.0	40.2	0.0	8.5	2.0
木材・木製品	19.5	29.4	15.6	33.0	0.0	0.0	2.5
食 料 品	33.6	13.8	9.4	38.0	0.2	1.0	3.9
印刷・同関連	19.0	23.7	2.6	49.1	0.1	2.4	3.0
プラスチック製品	27.9	17.2	16.3	31.2	0.1	2.8	4.5
そ の 他	13.4	14.9	12.4	33.7	0.6	0.6	24.4
合 計	26.4	13.7	15.2	37.3	0.2	1.9	5.3

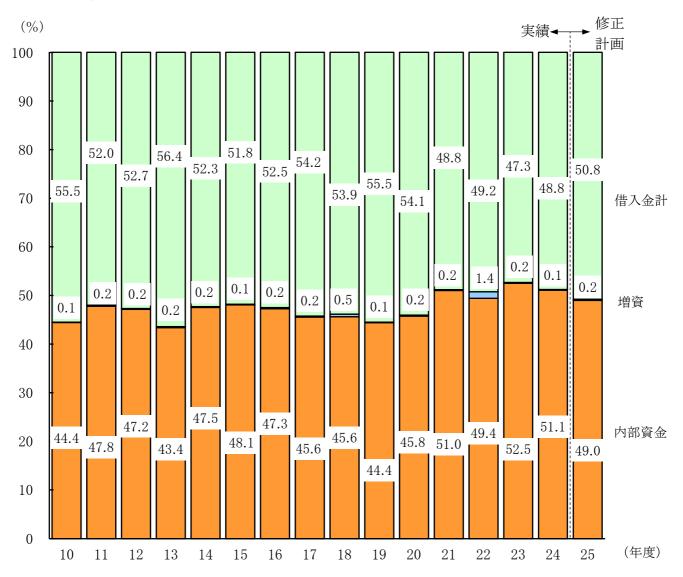
表-6 設備資金の調達動向

(単位:億円、%)

	2	024年度実績	<b>圭</b> 頁	2025年度修正計画			
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
内 部 資 金	15,542	5.5	51.1	14,891	-4.2	49.0	
増	36	-30.0	0.1	74	103.1	0.2	
借入金計	14,843	11.8	48.8	15,443	4.0	50.8	
合 計	30,421	8.4	100.0	30,407	0.0	100.0	

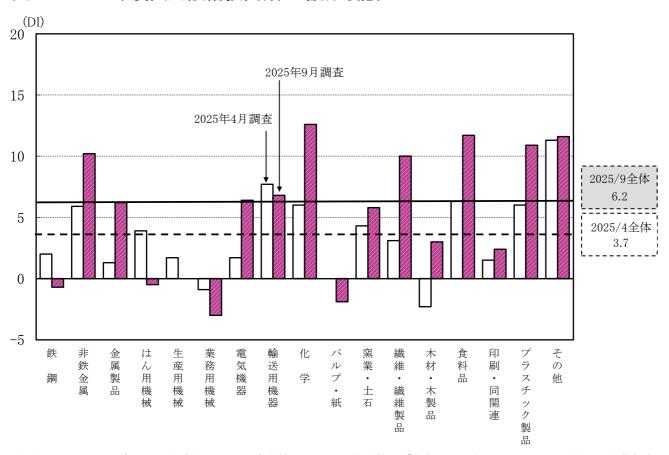
2025修正計画 2025当初計画
10.0
21.9
7.6
8.8

#### (参考) 調達別構成比の推移



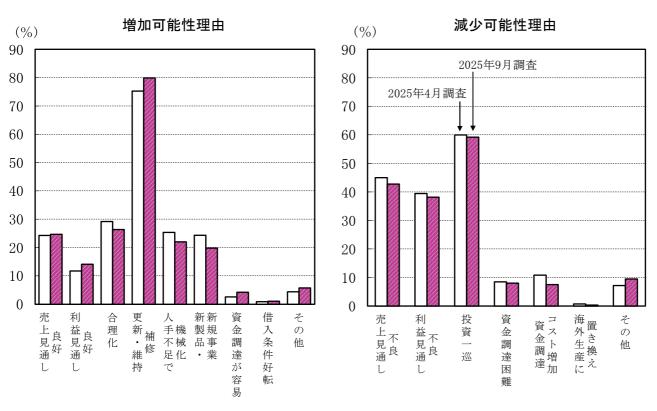
<sup>(</sup>注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

## 図-2 2025年度国内設備投資額の増減可能性DI



(注) DIは、2025年度の設備投資額が2024年度実績と比べて、最終的に「増加する可能性がある」と回答した企業割合から「減少する可能性がある」と回答した企業割合を差し引いた値。

# 図-3 国内設備投資額の増減可能性の理由



(注)複数回答のため、合計は100%を超える。

# (参考) 2025年度国内設備投資額の増減の可能性(9月調査)

					DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄				鋼	▲ 0.7	31.3%	24.7%	32.0%	12.0%
非	鉄		金	属	10.2	33.7%	25.5%	23.5%	17.3%
金	属		製	品	6.2	30.7%	23.9%	24.5%	20.9%
は	$\lambda$	用	機	械	<b>▲</b> 0.5	30.8%	20.7%	31.3%	17.2%
生	産	用	機	械	0.0	27.2%	23.9%	27.2%	21.7%
業	務	用	機	械	<b>▲</b> 3.0	22.6%	24.4%	25.6%	27.4%
電	気		機	器	6.4	26.2%	24.0%	19.8%	30.0%
輸	送	用	機	器	6.8	31.1%	25.2%	24.3%	19.4%
化				学	12.6	34.6%	26.9%	22.0%	16.5%
パ	ル	プ	•	紙	<b>▲</b> 1.9	22.2%	23.2%	24.1%	30.5%
窯	業		土	石	5.8	27.5%	34.9%	21.7%	15.9%
繊	維 •	繊	維製	品	10.0	25.4%	25.0%	15.4%	34.2%
木	材 •	才	く製	品	3.0	24.2%	25.1%	21.2%	29.4%
食		料		品	11.7	31.8%	26.9%	20.1%	21.2%
印	刷 •	F	可関	連	2.4	29.4%	22.3%	27.0%	21.3%
プ・	ラスラ	トッ	ク製	品	10.9	31.7%	28.7%	20.8%	18.9%
そ		の		他	11.6	27.1%	32.3%	15.5%	25.1%
合				計	6.2	28.9%	25.6%	22.7%	22.8%

# (参考) 2025年度設備投資の増加可能性の理由(9月調査、三つまでの複数回答)

					売上 見通し 良好	利益 見通し 良好	合理化	更新 維持 • 補修	人手不足 で機械化	新製品• 新規事業	資金調達 が容易	借入条件 好転	その他
鉄				鋼	17.0%	10.6%	19.1%	89.4%	21.3%	8.5%	6.4%	0.0%	6.4%
非	鉄	<i>.</i>	金	属	12.1%	12.1%	21.2%	75.8%	18.2%	24.2%	3.0%	0.0%	15.2%
金	属	į	製	밆	25.6%	11.3%	31.3%	80.0%	25.6%	21.3%	8.8%	1.9%	7.5%
は	$\lambda$	用	機	械	27.9%	14.8%	37.7%	78.7%	27.9%	21.3%	6.6%	1.6%	3.3%
生	産	用	機	械	27.7%	14.6%	21.9%	73.0%	19.7%	25.5%	5.1%	2.2%	8.8%
業	務	用	機	械	32.4%	21.6%	13.5%	78.4%	16.2%	18.9%	0.0%	0.0%	8.1%
電	気	7	幾	器	27.0%	19.7%	22.4%	81.6%	11.8%	19.1%	3.3%	0.7%	7.9%
輸	送	用	機	器	25.5%	15.1%	27.4%	77.4%	18.9%	28.3%	1.9%	0.9%	9.4%
化				学	27.0%	14.3%	23.8%	85.7%	15.9%	25.4%	3.2%	0.0%	3.2%
パ	ル	プ	•	紙	13.3%	8.9%	28.9%	80.0%	37.8%	11.1%	4.4%	0.0%	6.7%
窯	業	•	土	石	23.1%	23.1%	19.2%	86.5%	19.2%	13.5%	1.9%	0.0%	5.8%
繊	維 •	繊;	維 製	品	36.2%	15.5%	29.3%	81.0%	22.4%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%
木	材 •	木	、製	밆	16.1%	10.7%	32.1%	91.1%	33.9%	14.3%	3.6%	0.0%	1.8%
食		料		밆	23.6%	10.3%	26.6%	84.1%	25.8%	19.6%	4.1%	1.1%	2.2%
印	刷 •	同	関	連	16.1%	3.2%	32.3%	80.6%	16.1%	8.1%	3.2%	3.2%	1.6%
プラ	ラスラ	チッ	ク製	Į 딞	29.8%	21.4%	33.3%	61.9%	28.6%	22.6%	2.4%	0.0%	8.3%
そ		の		他	23.5%	17.6%	19.1%	75.0%	14.7%	20.6%	7.4%	1.5%	4.4%
合				計	24.7%	14.1%	26.3%	79.9%	22.0%	19.8%	4.2%	1.0%	5.7%

# (参考) 2025年度設備投資の減少可能性の理由(9月調査、三つまでの複数回答)

					売上 見通し 不良	利益 見通し 不良	投資一巡	資金調達 困難	資金調達 コスト 増加	海外生産 に 置き換え	その他
鉄				鋼	56.3%	43.8%	47.9%	8.3%	4.2%	0.0%	10.4%
非	鉄	,	金	属	34.8%	30.4%	60.9%	0.0%	4.3%	0.0%	8.7%
金	属		製	品	49.2%	34.4%	60.9%	9.4%	7.0%	0.8%	7.8%
は	h	用	機	械	30.6%	27.4%	69.4%	3.2%	4.8%	0.0%	8.1%
生	産	用	機	械	52.6%	41.6%	47.4%	9.5%	9.5%	0.0%	8.8%
業	務	用	機	械	35.7%	38.1%	69.0%	2.4%	4.8%	0.0%	9.5%
電	戾	;	機	器	47.0%	39.1%	54.8%	11.3%	12.2%	0.9%	7.8%
輸	送	用	機	器	54.2%	39.8%	47.0%	4.8%	2.4%	0.0%	12.0%
化				学	35.0%	40.0%	75.0%	5.0%	5.0%	0.0%	7.5%
パ	ル	プ	•	紙	42.9%	34.7%	73.5%	0.0%	10.2%	0.0%	8.2%
窯	業	•	土	石	26.8%	41.5%	68.3%	4.9%	9.8%	0.0%	9.8%
繊	維 •	繊	維 製	品	42.9%	54.3%	51.4%	20.0%	5.7%	0.0%	5.7%
木	材 •	木	、製	品	44.9%	42.9%	63.3%	10.2%	4.1%	2.0%	8.2%
食		料		品	28.7%	33.3%	63.2%	6.4%	10.5%	0.0%	11.1%
印	刷 •	F	関	連	43.9%	42.1%	66.7%	12.3%	1.8%	0.0%	5.3%
プ	ラスラ	チッ	ク製	品	47.3%	45.5%	63.6%	9.1%	9.1%	0.0%	10.9%
そ		Ø		他	41.0%	30.8%	43.6%	15.4%	7.7%	2.6%	23.1%
合				計	42.8%	38.2%	59.2%	8.0%	7.5%	0.3%	9.5%